森六株式会社

2027年3月期第２四半期
決算説明会

2026年11月17日

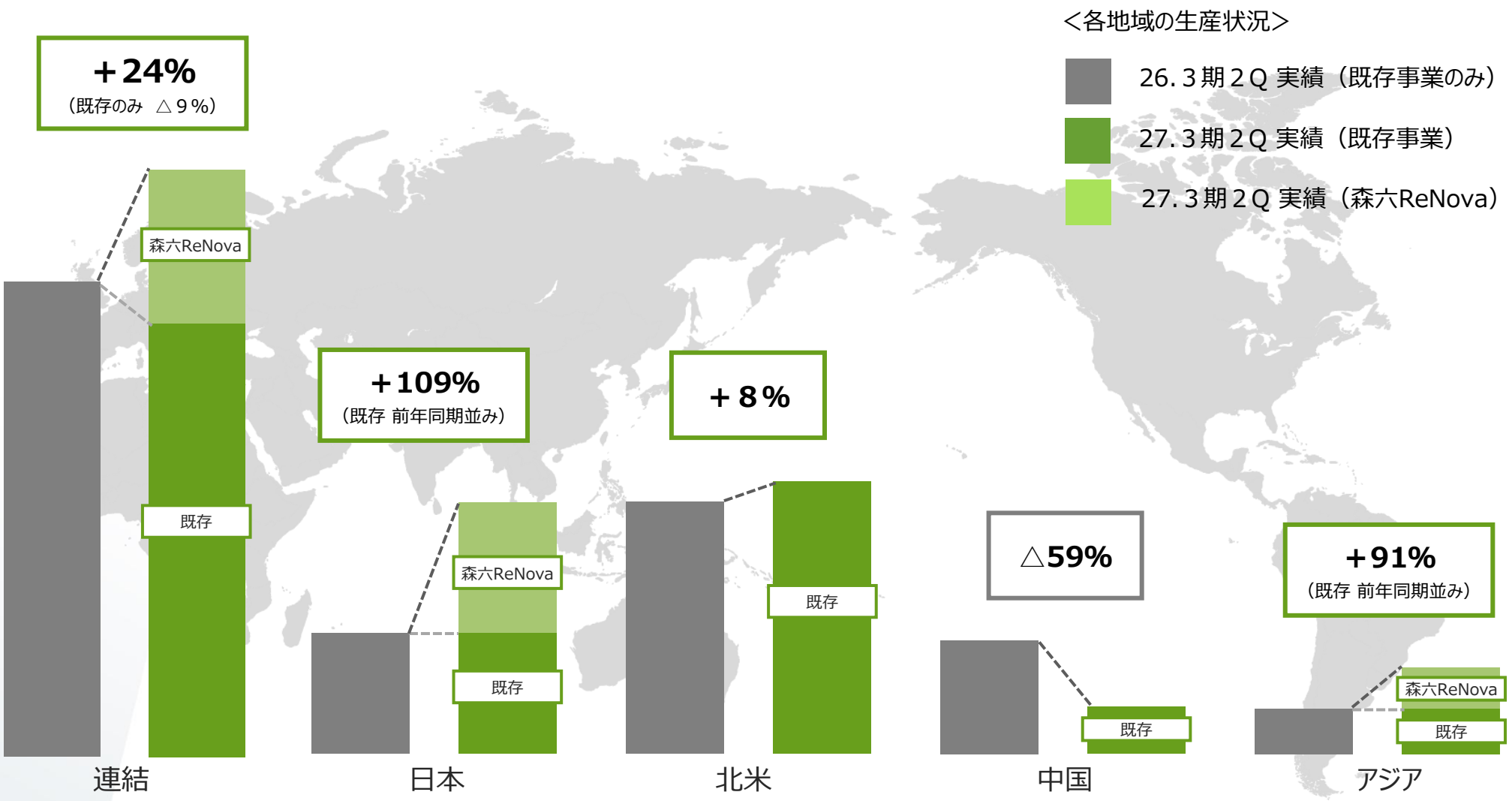
目次

1. 2027年３月期第２四半期決算
2. 2027年３月期業績予想の修正
3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）
4. 参考資料

1．2027年３月期第２四半期決算

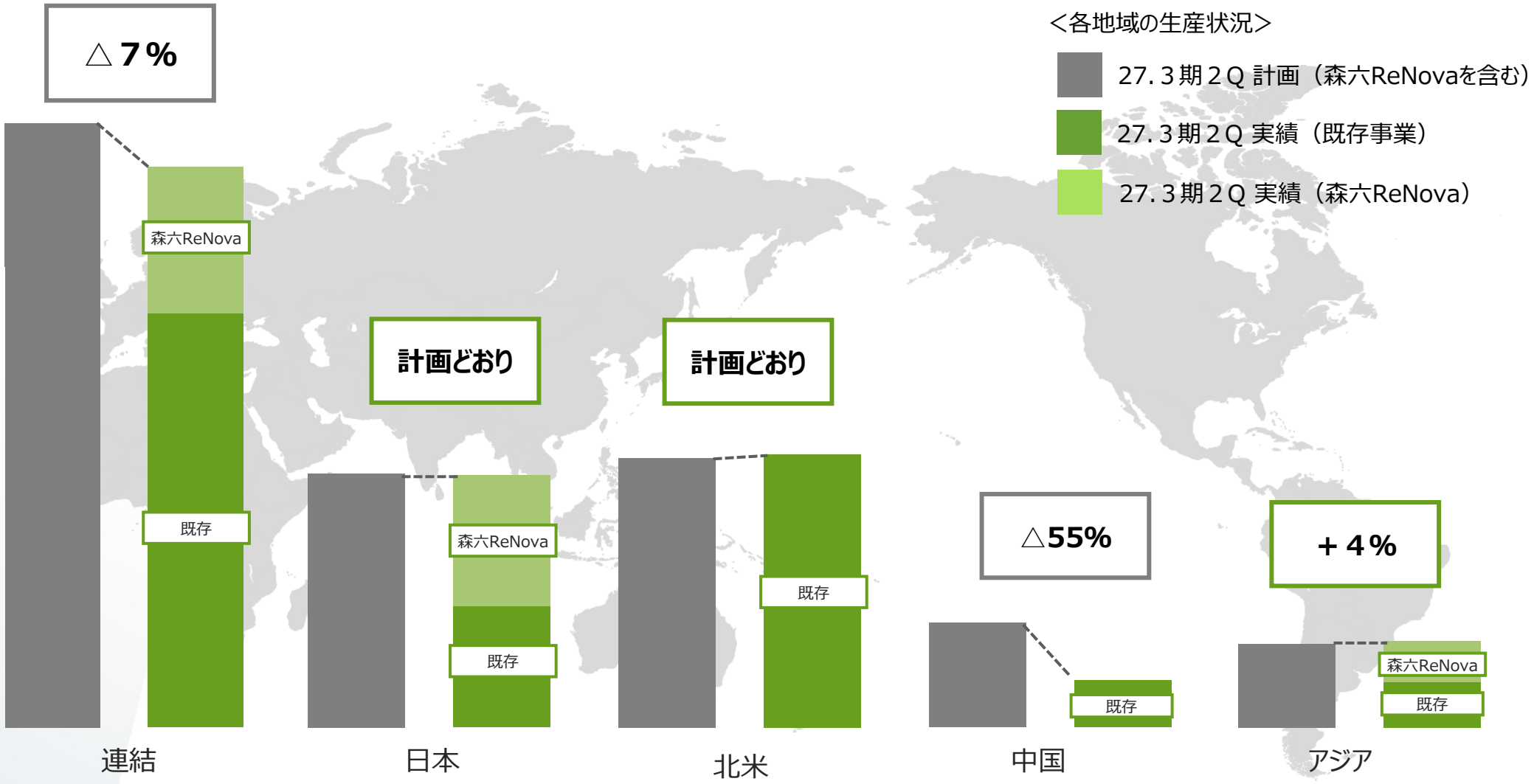
2027年３月期第２四半期 事業環境（対前期比）

2026年４月に取得した森六ReNova（森六ReNova㈱および子会社２社）の連結効果により、日本・アジアで事業規模が拡大
既存事業では、中国は厳しい事業環境が続く一方、北米は好調に推移



2027年３月期第２四半期 事業環境（対計画比）

中国以外の地域では、概ね計画どおりに推移



2027年３月期第２四半期　連結業績

売上高・営業利益：森六ReNovaの連結効果、北米の増産、ケミカル事業の販売増・価格改定効果等により、増収増益
中間純利益： M&Aに伴い、負ののれん発生益21億円を特別利益として計上

（億円）

	26.3期 2Q	27.3期 2Q	増減額	増減率	為替影響額	為替除き増減額	為替除き増減率
売上高	662	**1,020**	357	53.9%	46	311	47.0%
営業利益	18	**56**	38	210.3%	2	35	196.0%
営業利益率	2.7%	**5.5%**	2.8pt	-	-	-	-
経常利益	16	**52**	36	225.3%	2	33	209.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	9	**57**	48	500.8%	2	45	477.4%
一株配当（円）	57.5円	**62.5円**	5.0円	8.7%			
為替（USドル）	146.0円	**159.5円**	13.5円	9.2%			
（中国元）	20.5円	**23.5円**	3.1円	15.1%			

※ 森六ReNovaを除く既存事業

- 売上高　760億円（前年同期比＋97億円、＋14.6%）
- 営業利益　46億円（前年同期比＋28億円、＋157.8%）

2027年３月期第２四半期　セグメント別業績

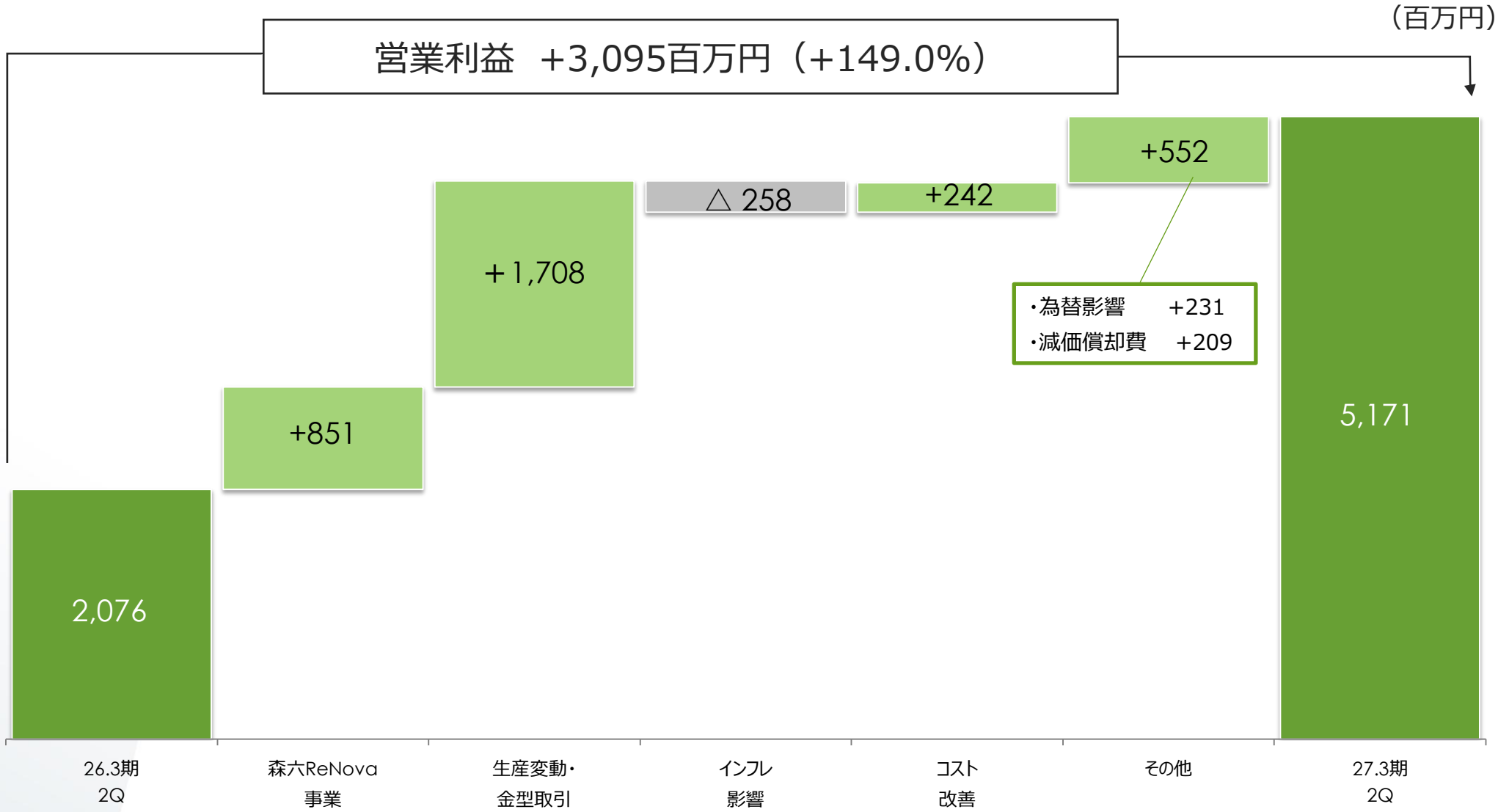
樹脂加工製品事業：生産台数の増加に加え、金型取引の増加が上期利益を押し上げ
ケミカル事業：中東情勢の影響による販売単価の上昇や在庫積み増し需要が寄与

（億円）

	26.3期 2Q	27.3期 2Q	増減額	増減率	為替影響額	為替除き増減額	為替除き増減率
売上高	662	**1,020**	357	53.9%	46	311	47.0%
樹脂加工製品事業	539	**889**	350	65.0%	41	309	57.3%
（うち、既存事業）	539	**629**	90	16.7%	-	-	-
ケミカル事業 ※1	123	**130**	6	5.5%	4	2	1.7%
営業利益	18	**56**	38	210.3%	2	35	196.0%
樹脂加工製品事業	20	**51**	30	149.0%	2	28	137.9%
（うち、既存事業）	20	**43**	22	108.1%	-	-	-
ケミカル事業	6	**13**	7	116.5%	0	7	112.2%
調整額	△ 8	**△ 9**	△ 0	-	-	-	-
営業利益率(%)	2.7%	**5.5%**	2.8pt	-			
樹脂加工製品事業	3.9%	**5.8%**	1.9pt	-			
ケミカル事業 ※1	5.2%	**10.6%**	5.4pt	-			

※1 「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合のケミカル事業の売上高および営業利益率
26.３期２Q 売上高335億円、営業利益率1.9%／ 27.３期２Q 売上高356億円、営業利益率3.9%
※2 今期より、国内における二輪の樹脂部品事業を、ケミカル事業から樹脂加工製品事業に移管いたしました。

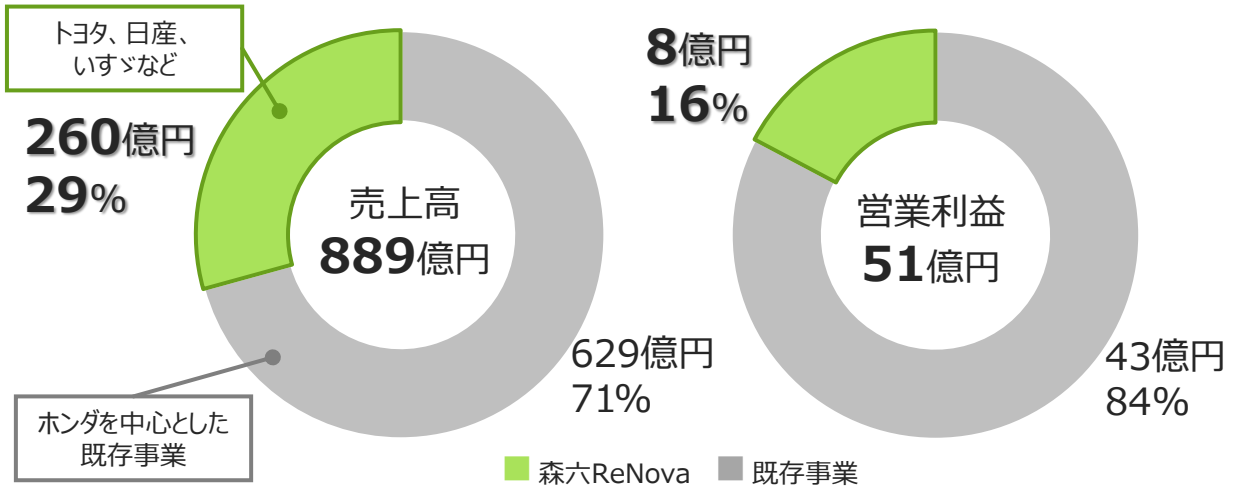
樹脂加工製品事業・営業利益 増減分析



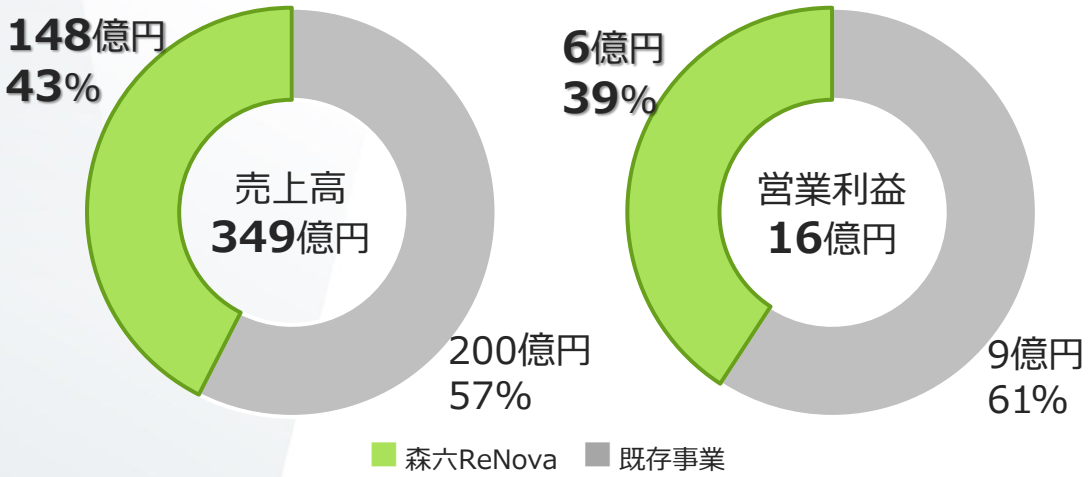
森六ReNova事業の実績

	27.3期 2Q実績
売上高	260億円
営業利益	8億円
営業利益率	3.3%

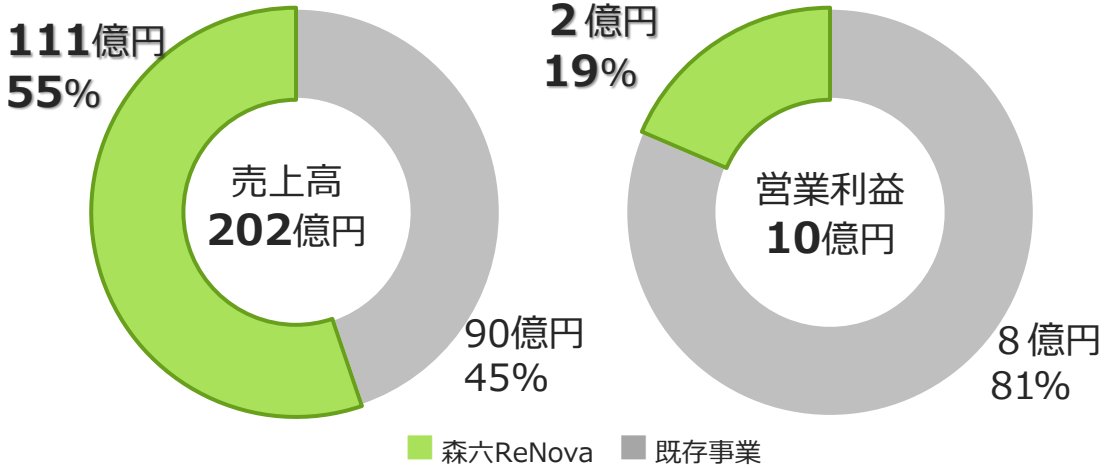
● 樹脂加工製品事業に占める森六ReNovaの割合（27.3期２Q実績）



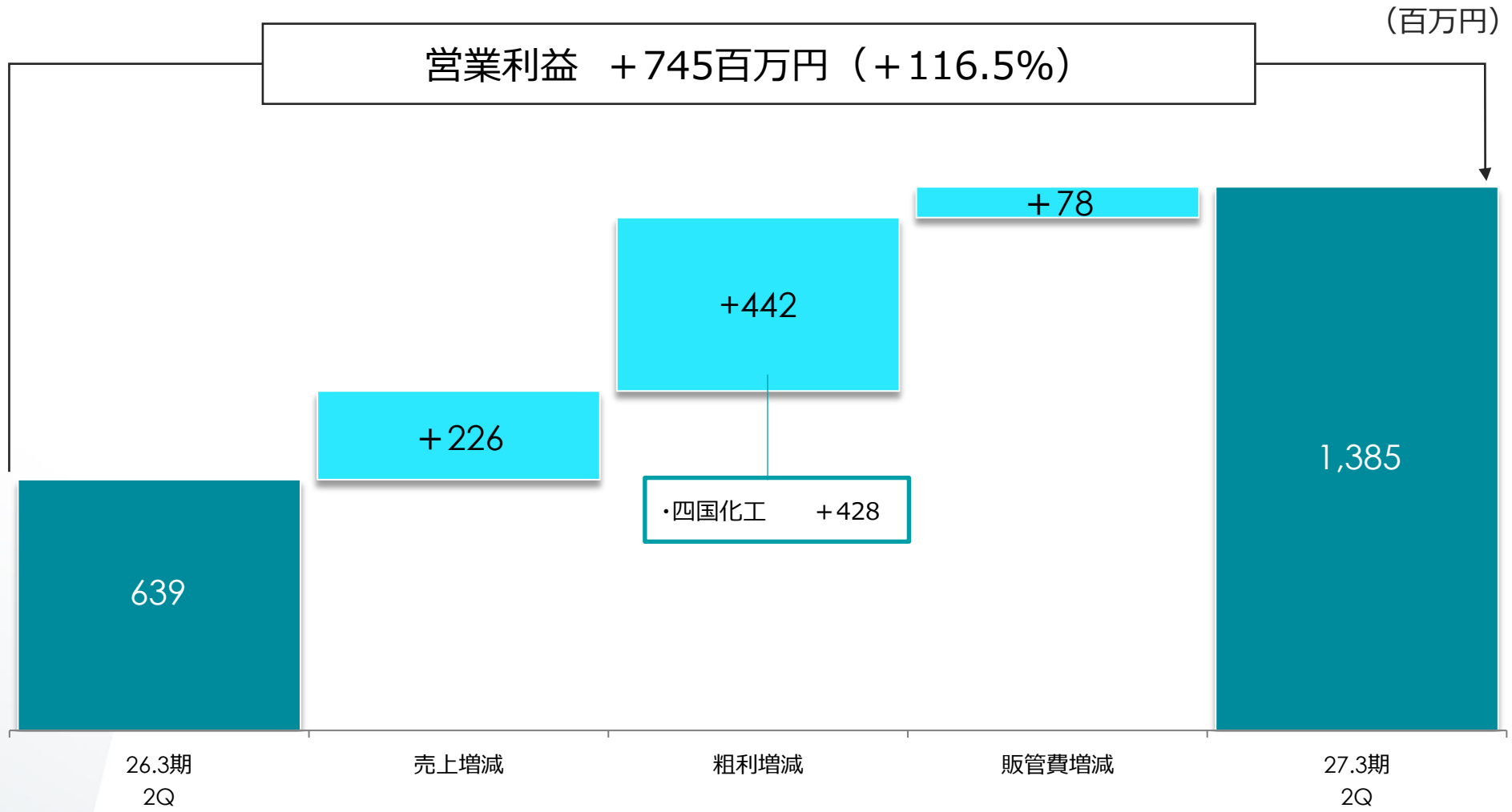
● 所在地別・日本に占める森六ReNovaの割合（27.3期２Q実績）



● 所在地別・アジアに占める森六ReNovaの割合（27.3期２Q実績）



ケミカル事業・営業利益 増減分析



2027年３月期第２四半期　貸借対照表（概略）

森六ReNovaの株式取得に伴い、資産・負債ともに増加
取得資金を借入で調達したことにより、自己資本比率は53.5%から41.9%へ

（億円）

	26.3期末	27.3期 2Q末	増減額		26.3期末	27.3期 2Q末	増減額
流動資産	721	**986**	264	**流動負債**	492	**765**	272
（現預金）	158	**313**	154	（買入債務）	197	**261**	63
（売上債権）	321	**419**	98	（短期借入金・社債）	159	**350**	191
（在庫）	192	**184**	△ 8	**固定負債**	70	**103**	32
固定資産	515	**723**	208	（長期借入金・社債）	29	**34**	4
（有形固定資産）	376	**560**	184	**純資産**	673	**841**	167
（投資有価証券）	84	**105**	20	（資本剰余金）	13	**13**	0
				（利益剰余金）	481	**531**	49
				（自己株式）	△ 1	**△ 0**	1
				（評価・換算差額）	150	**155**	4
				（非支配株主持分）	12	**124**	112
資産合計	1,237	**1,709**	472	**負債純資産合計**	1,237	**1,709**	472
				借入金・社債合計	188	**384**	196
				自己資本比率	53.5%	**41.9%**	△11.6pt

2027年3月期第２四半期キャッシュ・フロー

金型費用の支払いに備えて確保している資金を除くと、実質的な手元資金の水準は前年同期並み

（億円）

	26.3期 2Q	**27.3期 2Q**	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	30	**58**	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36	**△ 84**	△ 48
フリーキャッシュ・フロー	△5	**△ 25**	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	**181**	211
現金及び現金同等物の増減額	△36	**149**	186
現金及び現金同等物期末残高	154	**300**	145

2．2027年3月期業績予想の修正

2027年3月期　通期連結業績予想の修正

上期の上振れ分に加えて、北米の新機種立ち上げ時期の変更やタイの豪雨被害、広州森六の譲渡に伴う損失等を織り込み、業績予想を修正

（億円）

	26.3期 実績(A)	27.3期 前回予想（８月６日付）(B)	27.3期 **修正予想（11月12日付）(C)**	27.3期 増減額 (C-B)	前期比 増減額 (C-A)	前期比 増減率
売上高	1,338	1,946	**1,987**	41	648	48.4%
営業利益	46	65	**80**	15	33	72.5%
営業利益率	3.5%	3.3%	**4.0%**	0.7pt	0.5pt	-
経常利益	39	56	**73**	17	33	82.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	24	54	**56**	2	31	128.8%
一株配当(円)	115.0円	125.0円	**125.0円**	-	10.0円	8.7%
為替（USドル）	150.7円	145.0円	**150.0円**			
（中国元）	20.8円	19.5円	**22.1円**			

2027年3月期　セグメント別業績予想の修正

（億円）

	26.3期 実績(A)	27.3期 前回予想（8月6日付）(B)	27.3期 修正予想（11月12日付）(C)	増減額 (C-B)	前期比 増減額 (C-A)	前期比 増減率
売上高	1,338	1,946	**1,987**	41	648	48.4%
樹脂加工製品事業	1,084	1,687	**1,723**	36	638	58.9%
ケミカル事業　※	254	259	**264**	5	9	3.7%
営業利益	46	65	**80**	15	33	72.5%
樹脂加工製品事業	55	66	**78**	12	22	40.2%
ケミカル事業	15	21	**23**	2	7	48.9%
調整額	△ 24	△ 22	**△ 21**	1	3	-
営業利益率(%)	3.5%	3.3%	**4.0%**	0.7pt	0.5pt	-
樹脂加工製品事業	5.1%	3.9%	**4.5%**	0.6pt	△0.6pt	-
ケミカル事業　※	6.1%	8.1%	**8.7%**	0.6pt	2.6pt	-

※「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の参考値
26.３期実績 売上高670億円、営業利益率2.3%、27.３期見通し 売上高695億円、営業利益率3.3%

３．資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）

PBRの向上に向けた取り組みの変遷

2023年11月に公表した基本方針を軸に、中期経営計画の策定やM&Aなど、企業価値向上に向けた取り組みを推進

● 2023年11月に公表した基本方針

PBRの向上（1倍超）を目指し、ROEの向上と、
財務と非財務両面の取り組みを通じた資本コストの低減に取り組む

ROE向上↑

資本コストの低減↓

1. 成長戦略の推進
2. 資本効率の向上
3. 株主還元の強化
4. サステナビリティ経営の深化
5. IR活動の強化

● その後の変化点

2024年～

- PBRの向上に向けて、各施策を推進
- 不採算事業の整理や、事業構造改革に伴う損失計上により、ROEは一時的に低下するも、収益基盤の立て直しを推進

2025年５月
第14次中期経営計画（14中）を公表

- 稼ぐ力の強化に向けて、成長戦略を刷新

2025年９月
モビリティ事業のM&Aを公表

- レゾナックのモビリティ事業の一部譲受を公表
- 技術・人材・顧客基盤の拡充により、事業成長を加速

2026年５月
M&Aに伴い、14中の財務目標を見直し

これまでの取り組み －成長戦略の推進－

持続的な成長に向け、成長領域への投資と事業の選択と集中を着実に実行

選択と集中

経営資源を成長領域へ再配分

メキシコの連結子会社 Moriroku Technology De Mexico S.A.DE C.V.（以下「MTDM」）全株式を譲渡

（2025年4月30日 譲渡完了）

メキシコ経済に関するさまざまなリスクや市場環境および顧客動向等を踏まえ、成長性の高い事業領域への「選択と集中」を進めるため、MTDMの全株式を譲渡

中国の連結子会社 広州森六塑件有限公司（以下「広州森六」）の持分のすべてを譲渡

（2026年10月23日 決議、2026年12月中旬 譲渡予定）

中国自動車市場における事業環境の大きな変化を踏まえ、中国拠点の最適化および経営資源の「選択と集中」を進めるため、広州森六の持分のすべてを譲渡

新規事業・新市場の開拓

技術・ネットワークを活かし、将来の収益へ貢献

韓国企業との合弁会社 NAMO Chemical 設立

（2025年4月設立）

リチウムイオン電池（LIB）の発火防止補助材料の開発・製造



- 高機能材料の開発および量産化
- 新たな高付加価値事業の創出

四国化工によるインド・ASEAN展開

（2025年より検討中）

四国化工の高付加価値フィルム技術を活用し、新たな市場開拓を目指す

- 医療および包装材分野での市場開拓
- フィルム原料や医療および包装材関連商材の提案強化



成長領域への投資

既存事業の競争力強化と事業領域の拡大

レゾナック モビリティ事業のM&A 森六ReNovaら３社が森六グループに加入

（2026年4月1日 株式取得）

これまで培ってきた森六の「加飾・電装・軽量化技術」と、M&A事業の「外装発泡・モジュール化技術」を融合させ、競争力の高い製品・ソリューションを創出

【森六】

加飾技術、電装技術、軽量化技術



【森六ReNova】

外装発泡技術、軽量化・モジュール化技術



- 顧客ポートフォリオの拡充
- 外装樹脂部品の拡大
- 技術および人材の獲得

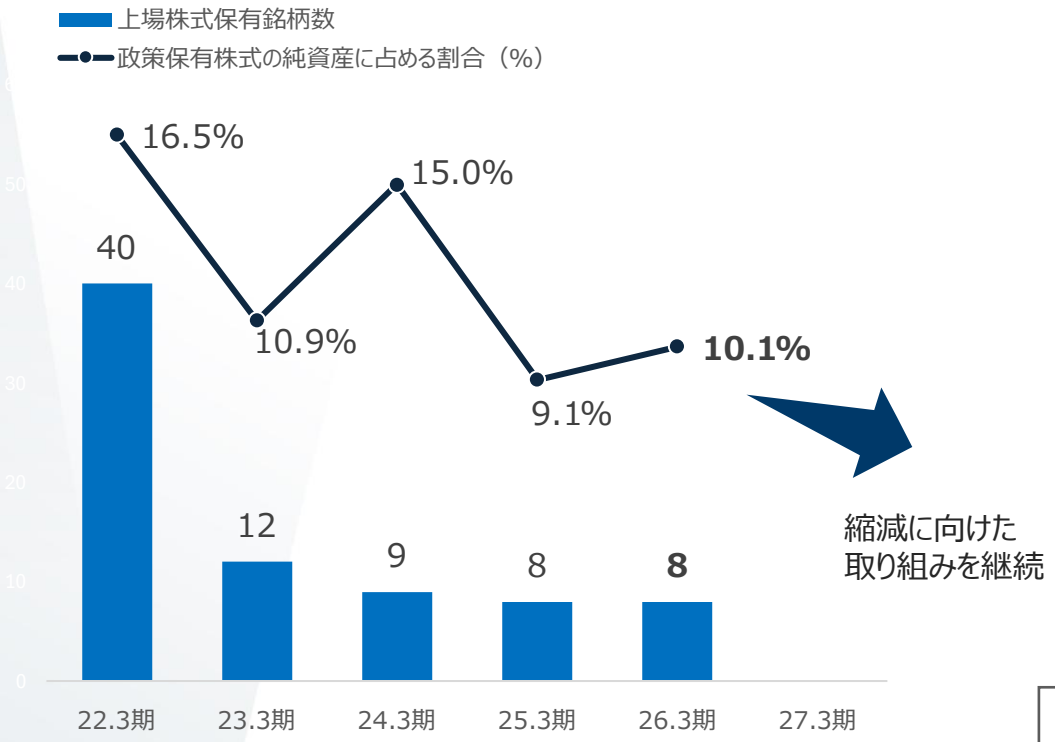
成長領域へ資本を集中し、利益成長とROEの改善を両立する事業ポートフォリオへ

これまでの取り組み －資本効率の向上・株主還元の強化－

政策保有株式の縮減と安定的な株主還元を通じて、資本効率の向上と企業価値の向上を推進

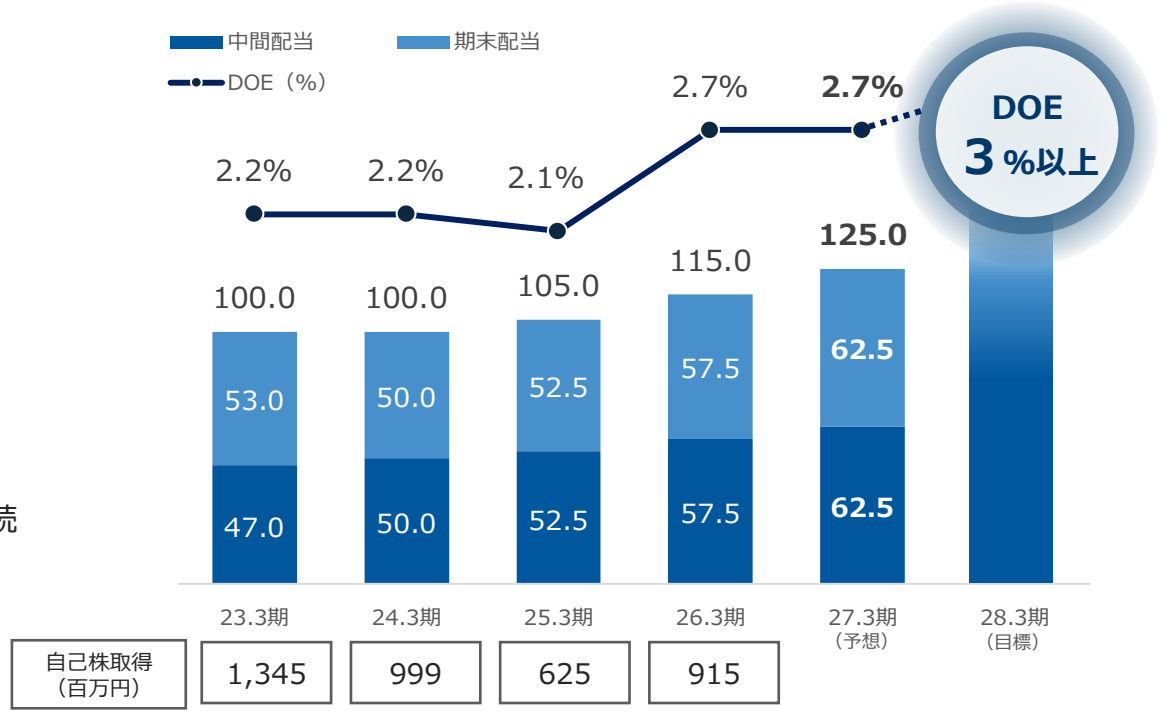
政策保有株式の縮減

- 政策保有株式の純資産に占める割合は**10%**まで低下
- 株の売却により獲得したキャッシュは、2026年４月に実施した**M&Aを含む成長投資や株主還元**に活用



株主還元の強化

- **2028年３月期**に**DOE３%以上**を目標に、着実に配当水準の引き上げを実施
- 自己株式の取得・消却についても機動的に対応



これまでの取り組み －サステナビリティ活動の深化・IR活動の強化－

ESGの各領域で取り組みを推進するとともに、情報開示の充実と投資家との対話機会を拡大

サステナビリティ

E 環境

環境リスクへの対応

- CO_2排出量削減（Scope1・2・3）
- 再生可能エネルギー・省エネ推進
- 資源循環・水リスクへの対応
- 環境配慮型製品・技術の開発

S 社会

人的資本・サプライチェーンリスクの低減

- 従業員エンゲージメントの向上
- 人材育成・D&Iの推進、働きやすい環境の整備
- 人権・労働・サプライチェーンリスクの把握と改善

G ガバナンス

経営の透明性・実効性向上

- 監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の監督機能および経営の透明性を向上
- 財務・非財務指標と連動した役員報酬制度を構築し、中長期的な企業価値向上を意識した経営を促進

IR活動の強化

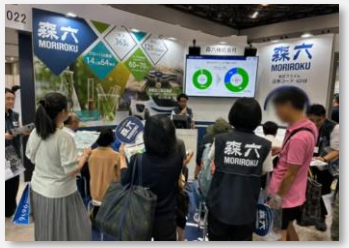
情報発信の強化

- 統合報告書や中期経営計画を通じて、中長期の価値創造ストーリーを明確化
- 動画、スクリプト、書き起こし記事など、情報発信手段を多様化



投資家との対話機会の充実

- IR・SR面談を実施し、成長戦略・資本効率・サステナビリティなど、多様なテーマで意見交換
- 個人投資家向け説明会やIRフェアへの参加を通じて、個人投資家との接点を拡大



社内フィードバック体制の強化

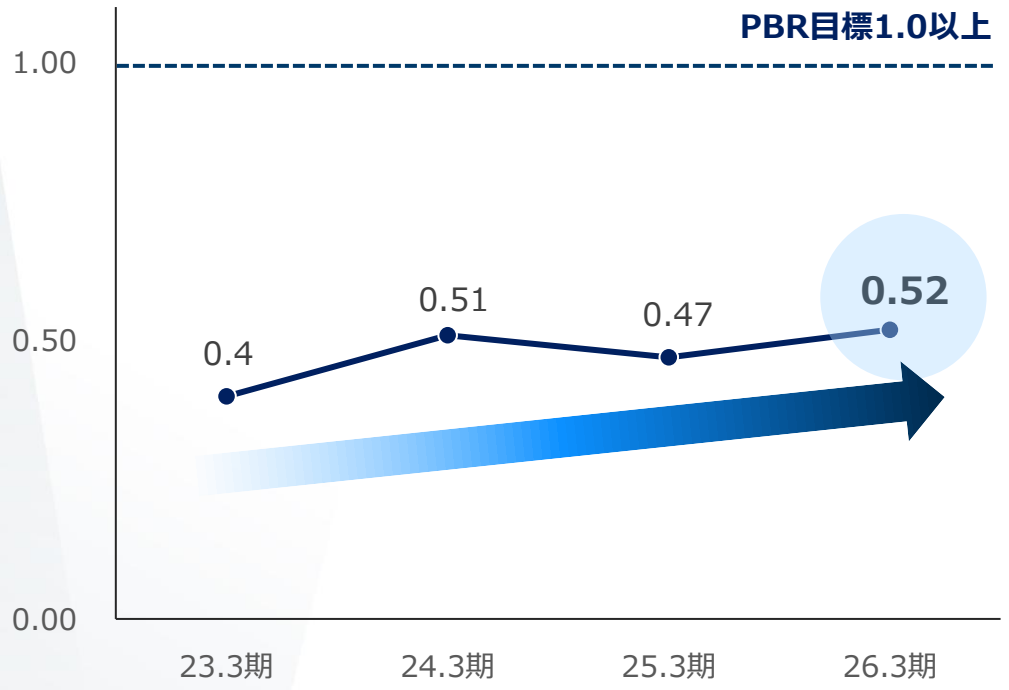
- 投資家との対話で得られた意見を経営層へ共有し、経営への反映を促進
- 社内報を通じて業績や株価に関する情報を発信し、社員の企業価値向上に対する意識を醸成

ESG・IRの取り組みを通じて、事業リスクの低減と経営の透明性向上を図り、株主資本コストの低減につなげる

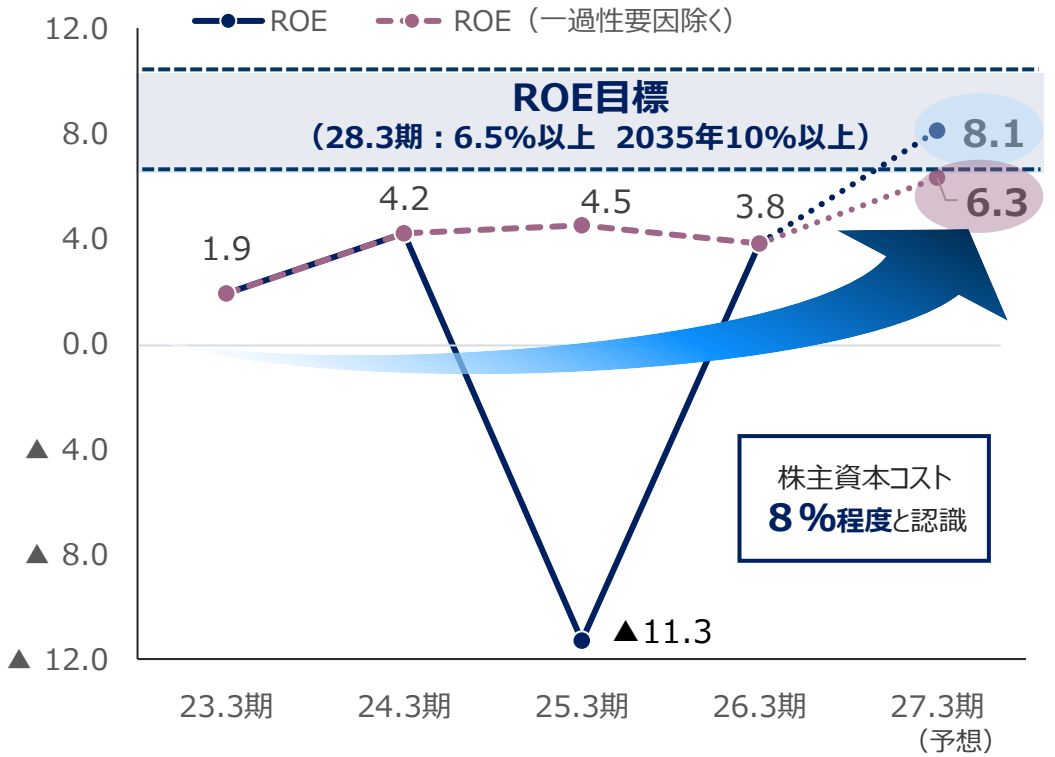
現在の課題認識

2026年３月末のPBRは0.52倍と改善傾向にあるものの、目標の1倍を下回る水準
株主資本コストを上回る、さらなる収益力・資本効率の改善が必要

PBR（倍）



ROE（%）



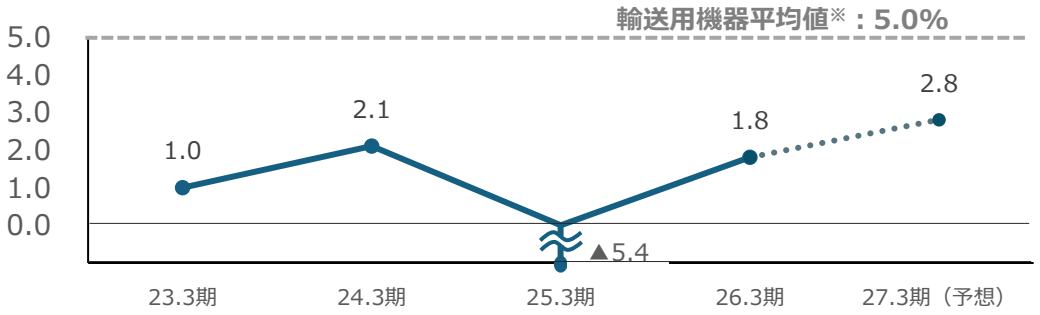
※25.3期はメキシコ子会社の譲渡損失と中国子会の減損損失により、一時的に低下
27.3期（予想）はM&Aに伴う負ののれん発生により、一時的に上昇

株主資本コストを上回る水準へのROE向上が課題

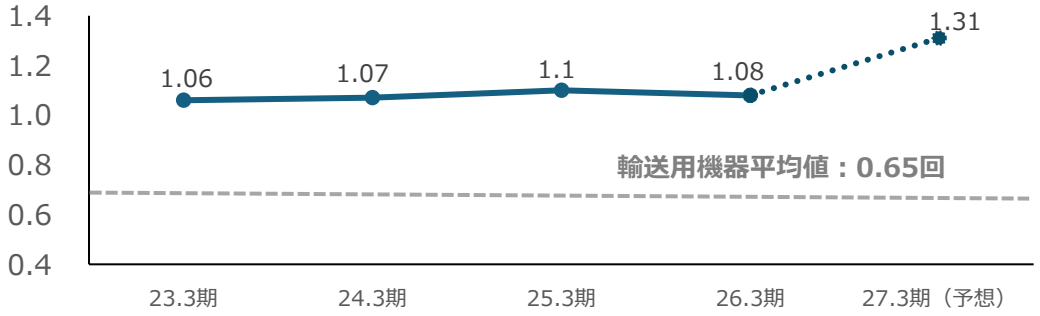
現在の課題認識

ROE

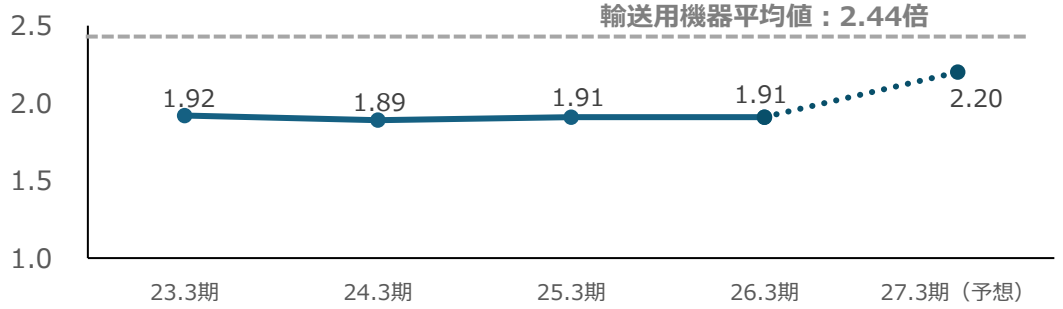
- 当期純利益率（%）
- 総資産回転率（回）
- 財務レバレッジ（倍）



■ 主力事業の収益力向上と成長投資の成果創出が最重要課題



■ 資産効率は一定水準を維持



■ M&Aを通じて財務レバレッジを活用し、資本効率を向上

※22年３月期～26年３月期の決算短信集計結果より平均値を算出

事業の収益性向上を中心に当期純利益率を引き上げることが最大の課題

課題と施策

成長戦略の推進による収益性向上を最重点課題として、持続的な企業価値の向上を目指す

ROE向上に向けた課題	主な施策（成長戦略）	重視する指標	2026年（現状）	2035年（目標）	目標
樹脂加工製品事業 利益率 主力市場における収益力向上	● HV需要の取り込みと高付加価値部品の受注拡大 ● 北米生産拠点の生産性改善と収益構造の強化	収益性 北米営業利益率	2%	6%以上	
ケミカル事業 利益率 回転率 成長市場への事業展開	● 半導体・電機電子等の成長分野における事業展開 ● 海外市場開拓とグローバル販売の拡大	成長性 成長分野売上高比率 海外売上高比率	10% 30%	20% 50%	
全社 利益率 回転率 M&Aシナジーの最大化と成長加速	● 森六ReNovaグループとの生産・調達・管理機能の最適化によるコストシナジーの創出 ● 両社の顧客基盤・技術・生産拠点を活用したクロスセルによる新規受注拡大 （生産能力の拡大：日本、インド、北米）	統合シナジー 受注拡大による利益貢献	ー	15億円以上	
レバレッジ 成長投資と資本効率の両立	● 財務健全性を維持しながら、主力事業の利益成長、製品開発、統合シナジー創出へ戦略的に資金を配分し、成長投資と資本効率の向上を図る				

2035年目標
ROE 10%以上
連結売上高 2,200億円以上

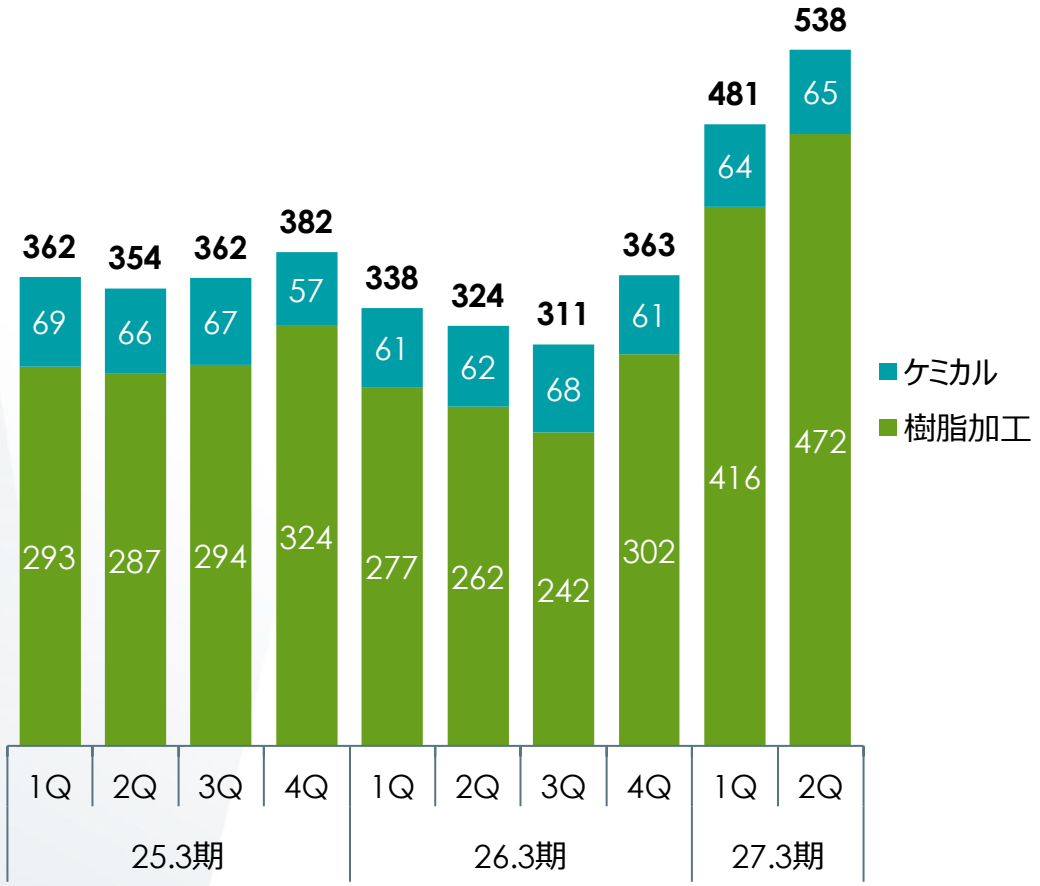
2028年3月期目標
ROE 6.5%以上

主力市場における収益力向上、成長市場への事業展開、M&A効果の実現、資本効率の改善を通じて、2035年ROE10%以上の達成を目指す

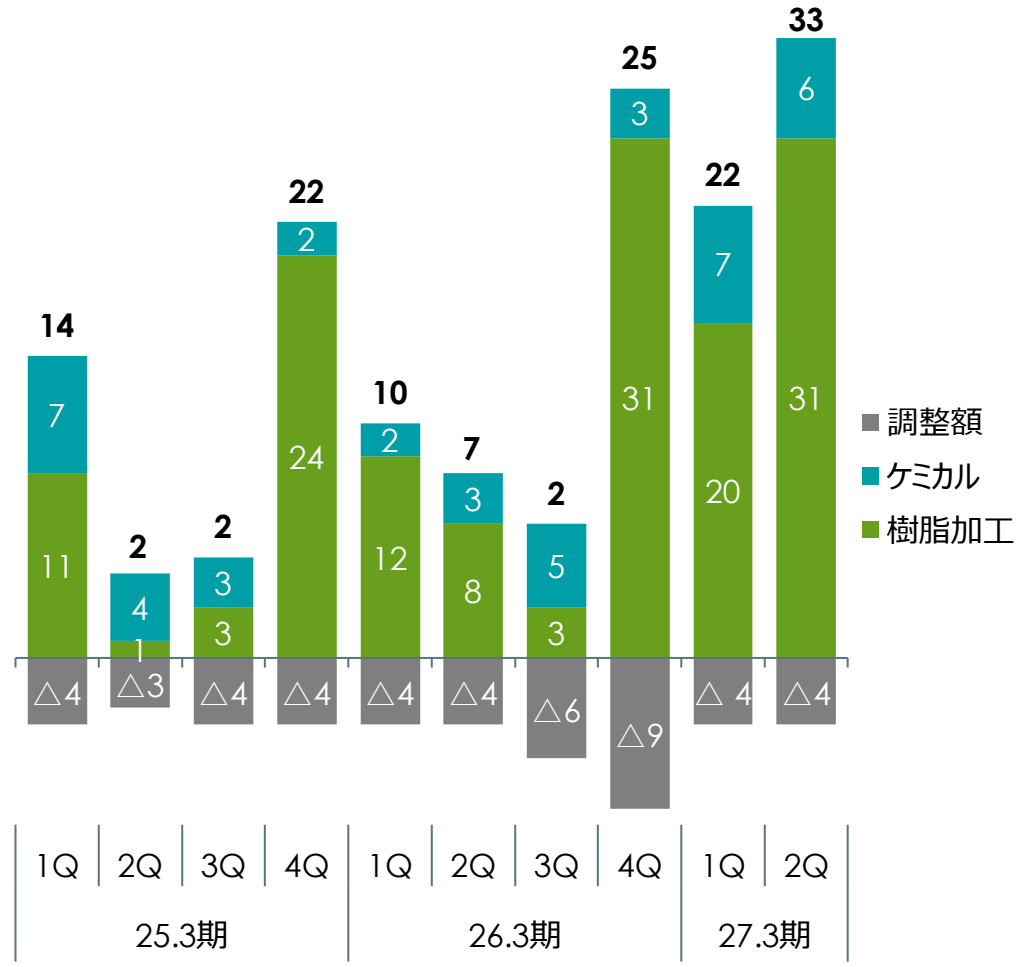
4．参考資料

セグメント別・四半期売上高、営業利益

● セグメント別・四半期売上高（億円）



● セグメント別・四半期営業利益（億円）



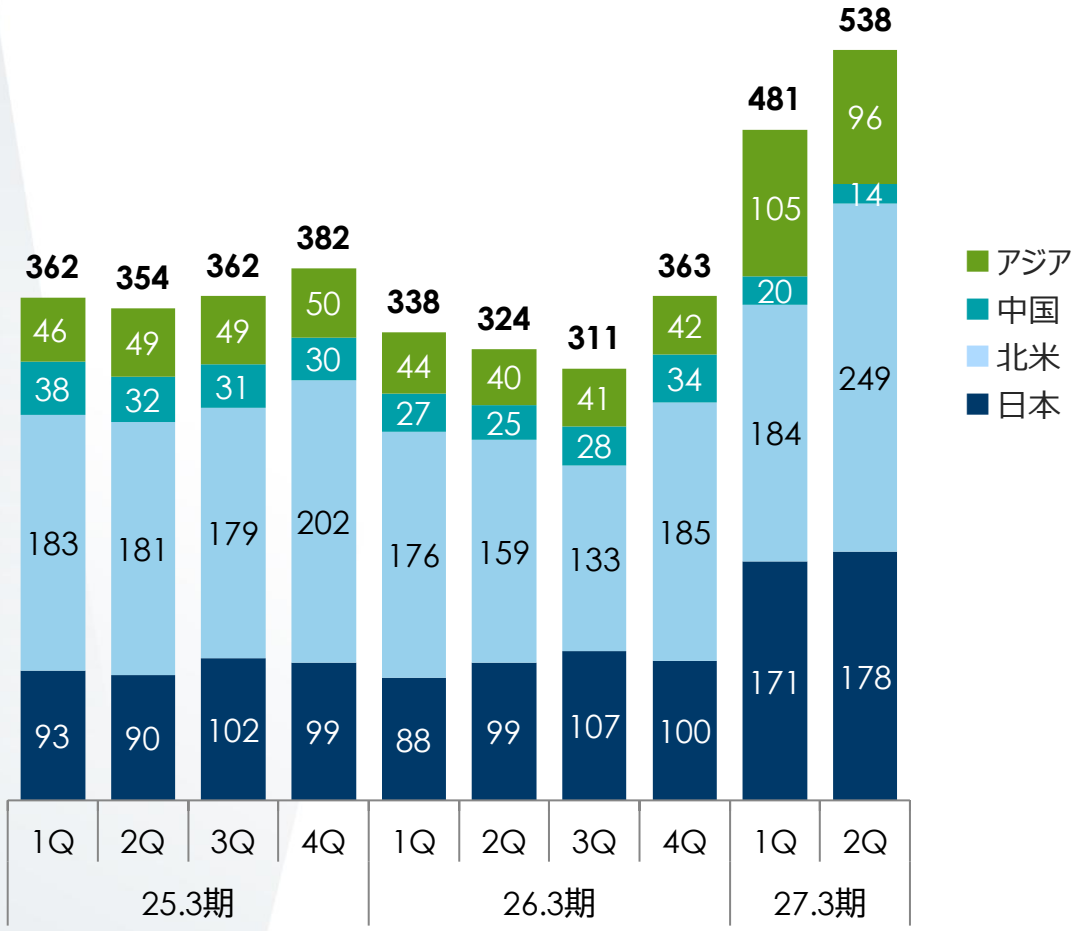
所在地別売上高・営業利益

（億円）

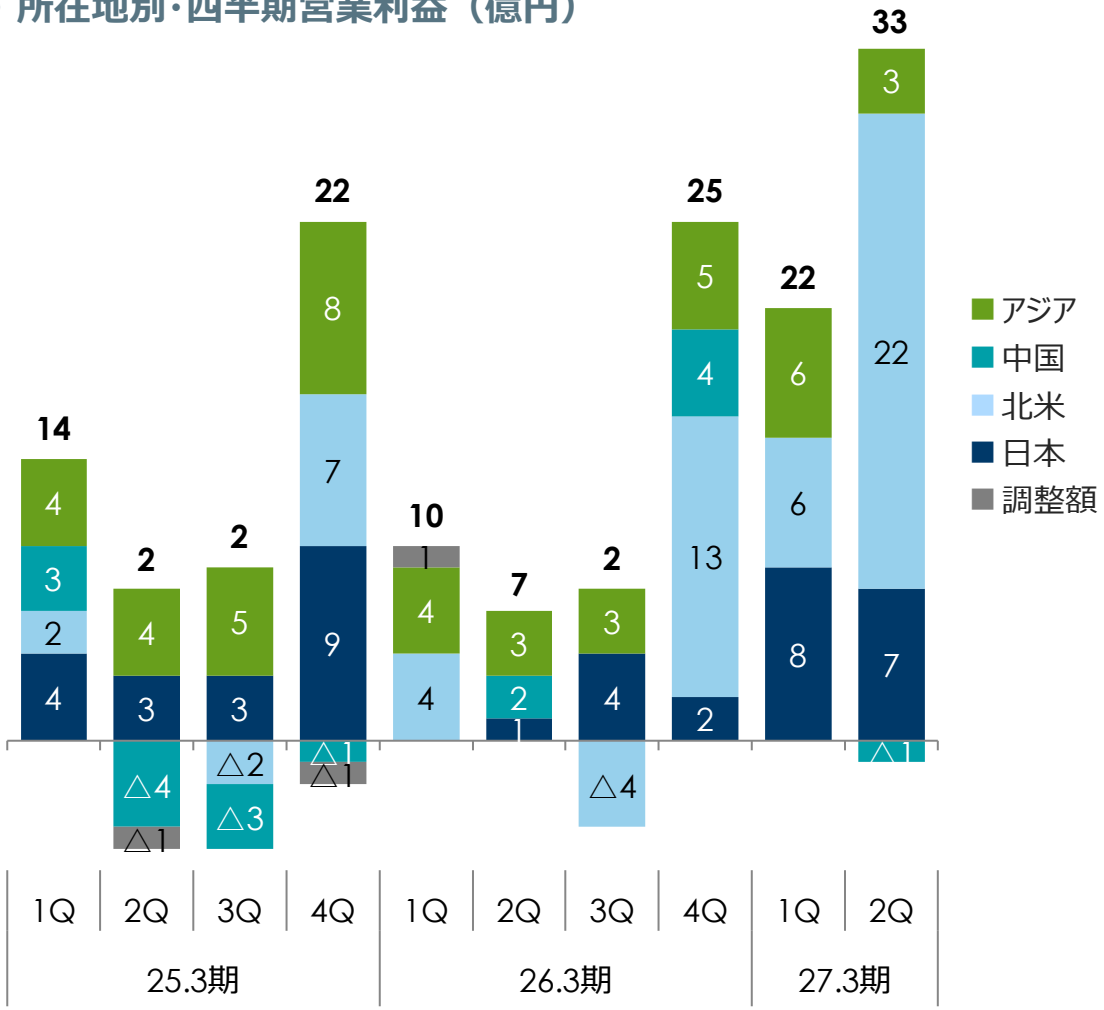
	26.3期 2Q	構成比率	27.3期 2Q	構成比率	増減額	増減率
売上高　計	662	100.0%	**1,020**	**100.0%**	357	53.9%
日本	188	28.4%	**349**	**34.2%**	161	85.8%
北米	336	50.7%	**433**	**42.5%**	96	28.8%
中国	53	8.1%	**35**	**3.4%**	△ 18	△34.9%
アジア	84	12.7%	**202**	**19.9%**	118	139.9%
その他	0	0.1%	**0**	**0.0%**	△ 0	△6.6%
営業利益　計	18	100.0%	**56**	**100.0%**	38	210.3%
日本	1	8.0%	**16**	**29.2%**	15	-
北米	5	30.8%	**29**	**51.5%**	23	419.2%
中国	2	14.4%	**△ 0**	**△0.3%**	△ 2	-
アジア	7	44.0%	**10**	**19.2%**	2	35.7%
その他	△ 0	△1.5%	**0**	**0.4%**	0	-
調整額	0	4.3%	**△ 0**	**△0.0%**	△ 0	-

所在地別・四半期売上高、営業利益

● 所在地別・四半期売上高（億円）

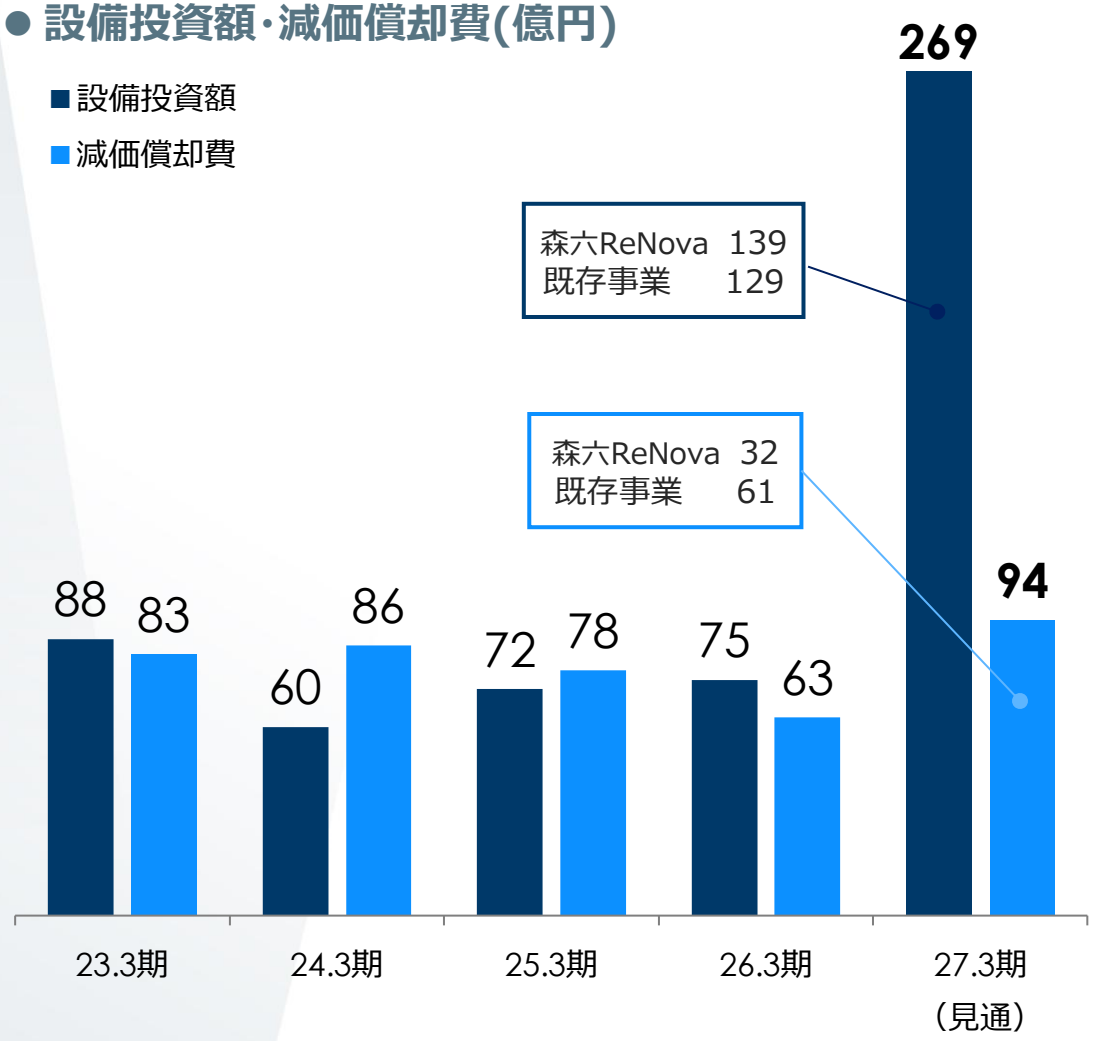


● 所在地別・四半期営業利益（億円）

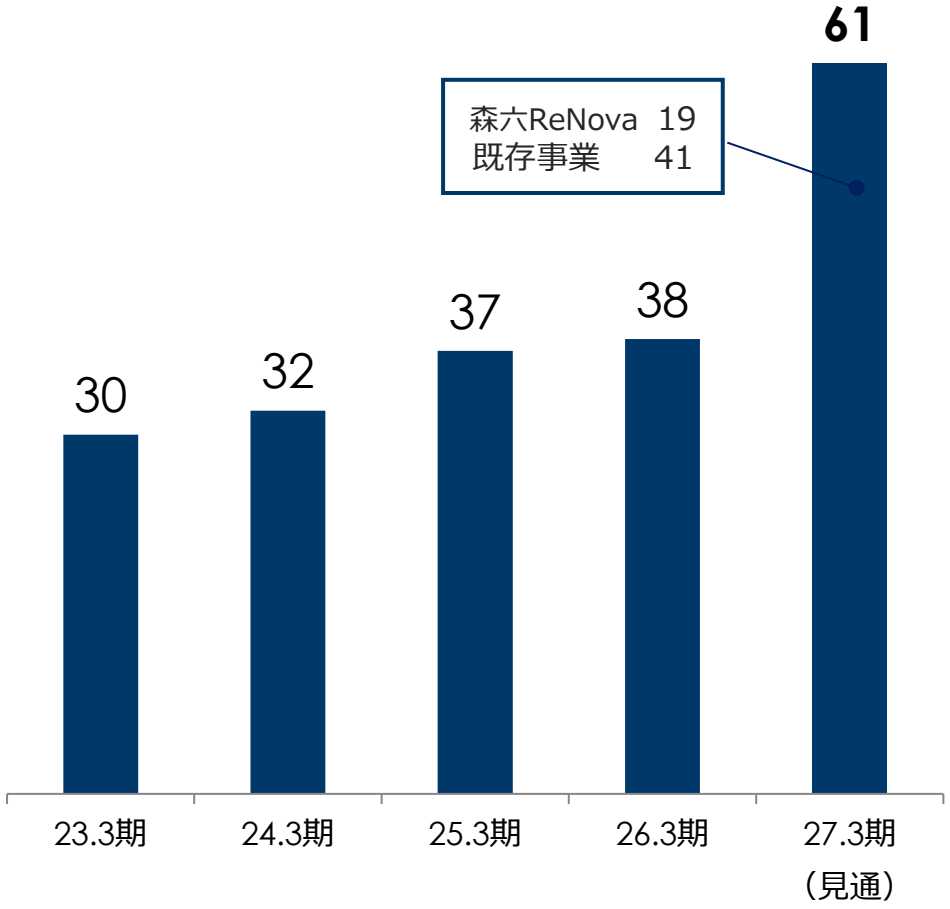


設備投資額・減価償却費および研究開発費

● 設備投資額・減価償却費(億円)



● 研究開発費(億円)



MoriRokuGr.

森六
MORIROKU

｜ご注意事項｜

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることがあることをご承知おきください。